

A) 生活保護担当の人員体制 令和3年4月現在

① 査察指導員・現業職員（常勤）の各人数

		木更津市	厚生労働省調査 H28 全国平均
被保護世帯 (R3.3月末)		1407 世帯 (R3.3月末)	
査察指導員	スーパーバイザー	2人	査察指導員：現業職員（常勤） 1：6
現業職員（常勤） ケースワーカー		17人	
現業員1人あたりの担当		82.7世帯	

② 資格の取得状況と人数と割合

区分		木更津市		厚生労働省調査 H28 全国平均	
		人数	割合	指導員	現業
社会福祉主事		17人	89.5%	82.7%	82.0%
社会福祉士		2人	10.5%	8.7%	13.5%
精神保健福祉士		0人	0%	1.7%	2.4%
2つの資格 取得職員	・社会福祉主事 ・社会福祉士	2人			
3つの資格 取得職員	・社会福祉主事 ・社会福祉士 ・精神保健福祉	0人			

③ 経験年数 査察指導員の人数と割合

区分	木更津市		厚生労働省調査 H28 全国平均
	人数	割合	指導員
1年未満	0人	0%	25.7%
1～3年未満	0人	0%	40.5%
3～5年未満	1人	50.0%	18.9%
5年以上	1人	50.0%	14.9%

④ 経験年数 現業職員（常勤）の人数と割合

区分	木更津市		厚生労働省調査 H28 全国平均
	人数	割合	現業職員
1年未満	5人	29.4%	23.4%
1～3年未満	10人	58.8%	38.1%
3～5年未満	2人	11.8%	21.3%
5年以上	0人	0%	17.3%

B) 木更津市の生活保護のしおり 生活保護費の返還が必要な場合

次のような場合には、すでに支給された保護費を福祉事務所へすみやかに返す必要があります。

生活保護法第63条に定められていること

(1) 保護費を支給した後に生活状況に変更があった場合

世帯員の減少、入院、収入の増加があったときは保護費が少なくなりますが変更の処理が間に合わないと変更前の金額が支給されることがあります。この場合多く受け取った保護費を返していただきます。

(2) 活用できる資産等がありながら保護を受けた場合

資産等がすぐには処分できなかったために保護を受けて、あとから現金化されたときは、すでに支給された保護費を返していただきます。

次のような場合には、届け出てください。

- ・ 保護を開始するとき、現金にできなかった資産（土地、家屋、貴金属、有価証券等）を受給後に売却して現金を受け取った場合
- ・ 保険の解約返戻金や給付金（満期・特約）等を受け取った場合
- ・ 年金や手当等で過去に支給されていなかった分をまとめて受け取った場合
- ・ 交通事故等による保険金、補償金、示談金（慰謝料）を受け取った場合
- ・ 財産を相続した場合
- ・ その他、様々な理由で処分されていなかった資産を現金化して収入を得た場合



きさポン

生活保護法第78条に定められていること

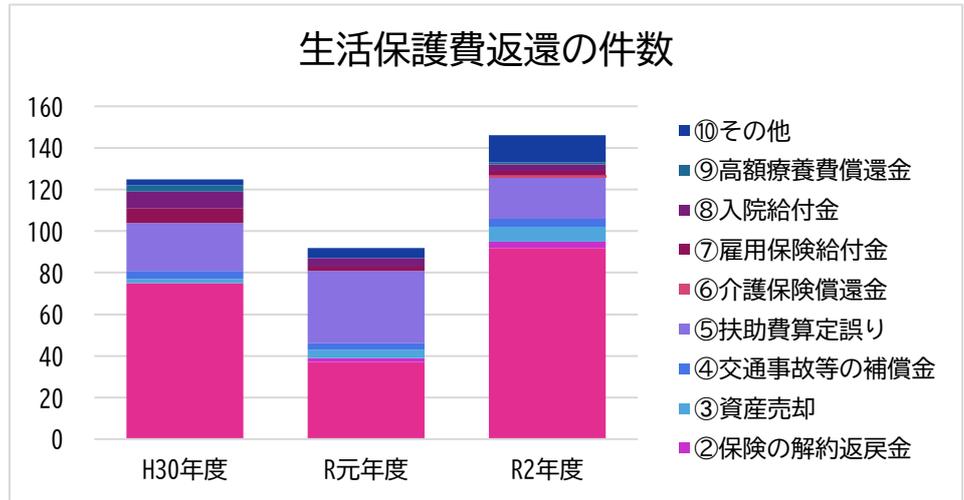
(3) 不正に保護を受けた場合

届け出を故意に怠ったり、あるいは偽りの申告をして不正に保護費を受け取った、あるいは他人に受け取らせた場合は支給された保護費を徴収します。

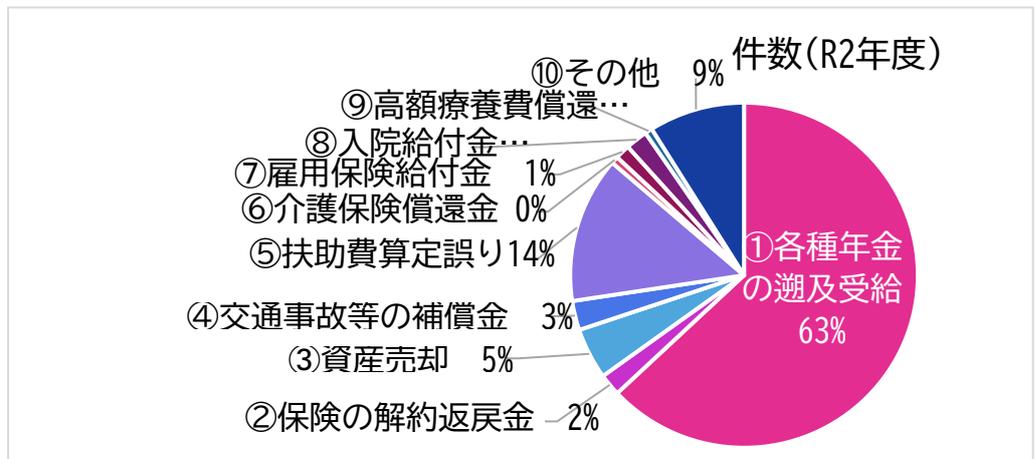
なお、福祉事務所では働いて得た収入や年金等の収入が正しく申告されているか定期的な課税調査等を行い、保護を受けている世帯員全員の収入状況を確認しています。

C) 生活保護法第 63 条による返還金について

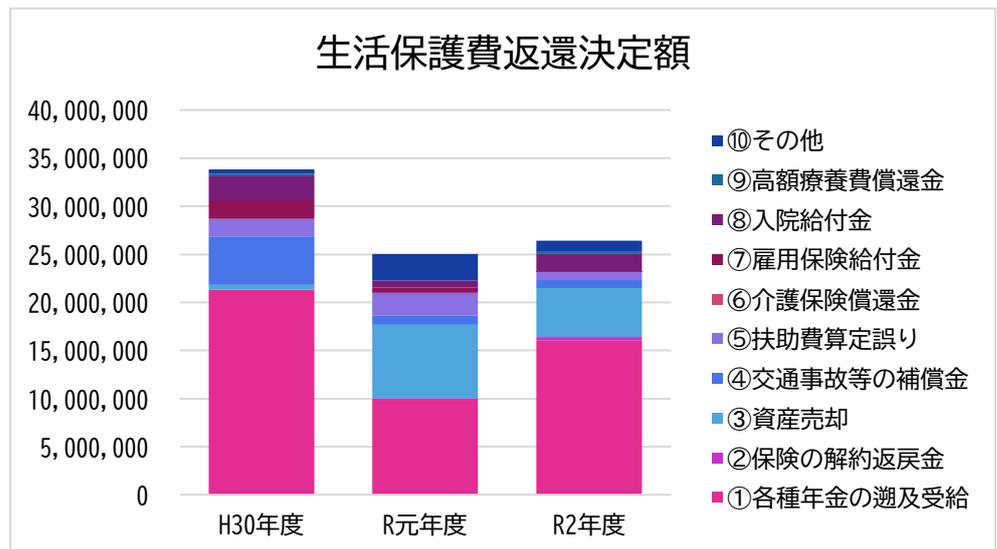
① 返還件数 過去 3 年間の推移



② 返還件数 令和 2 年度の区分別割合

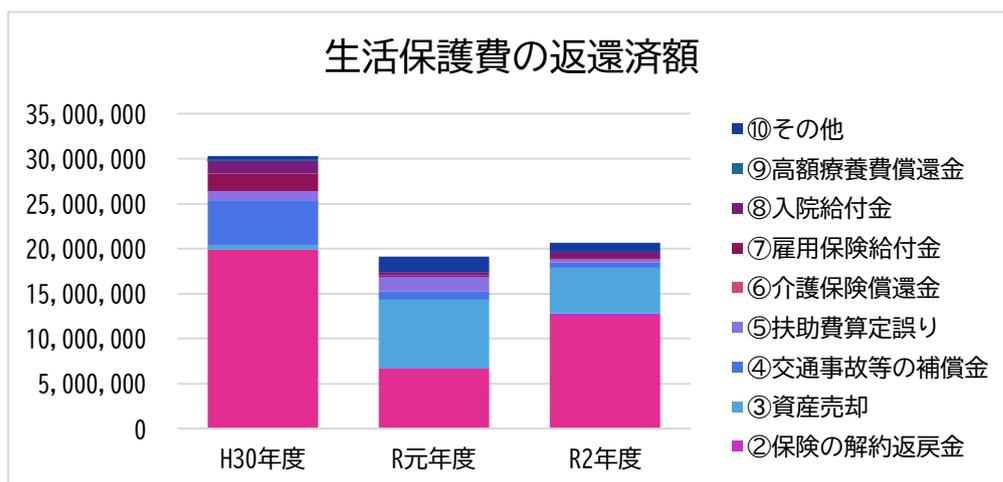


③ 生活保護費返還決定額 過去 3 年間の推移

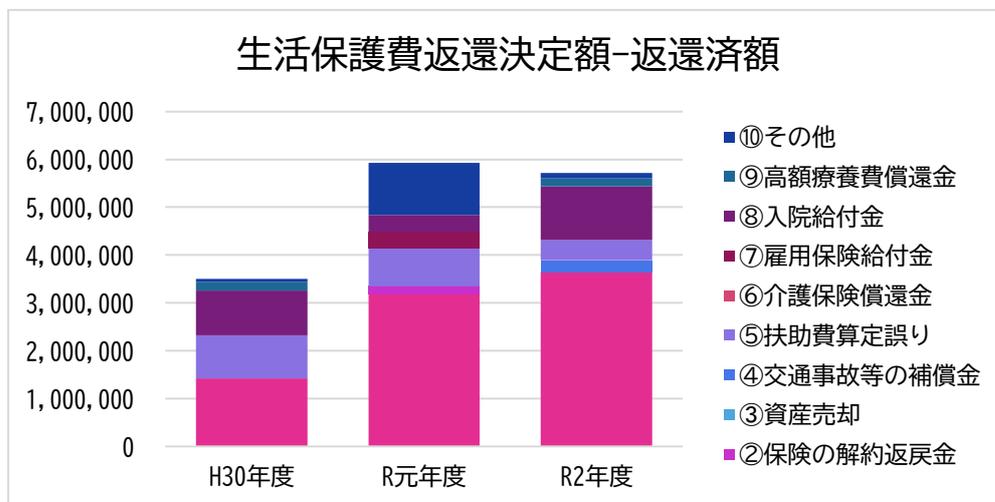


資料 1 保護の実施要領等を遵守しつつ温かい配慮の下の生活保護行政

④ 生活保護費の返還済額 過去3年間 各年度でみると



⑤ 返還されていない金額 過去3年間に各年度でみると



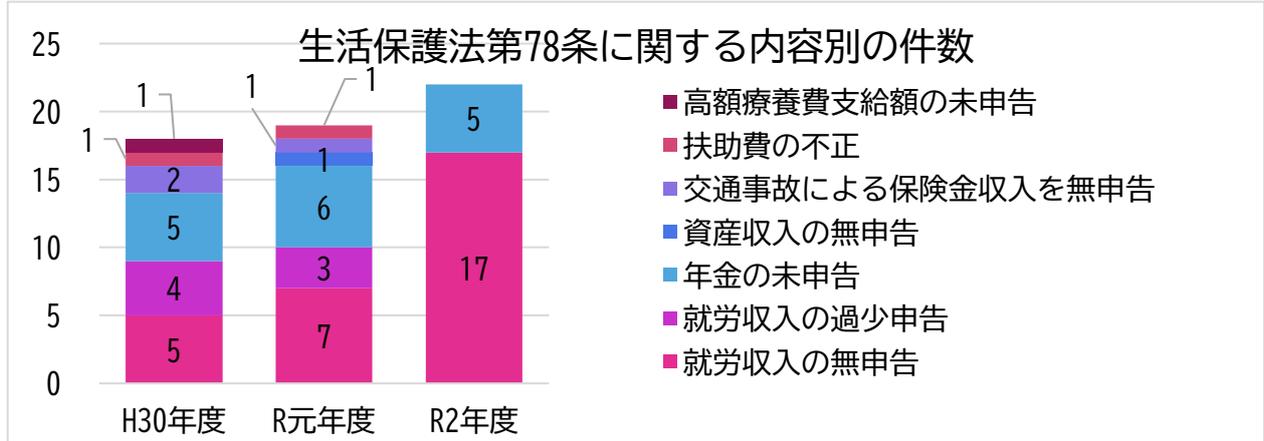
⑥ 1件あたりの返還金

	H30年度	R元年度	R2年度
①各種年金の遡及受給	265,123	266,516	174,774
②保険の解約返戻金		92,363	114,856
③資産売却	252,030	1,907,316	723,975
④交通事故等の補償金	1,253,555	319,540	210,003
⑤扶助費算定誤り	42,365	67,806	40,792
⑥介護保険償還金			42,072
⑦雇用保険給付金	278,078	257,741	4,027
⑧入院給付金	188,408	182,373	619,867
⑨高額療養費償還金	39,451		170,040
⑩その他	122,160	554,151	89,361
計	242,524	271,985	180,746

D) 生活保護法第78条の適用状況

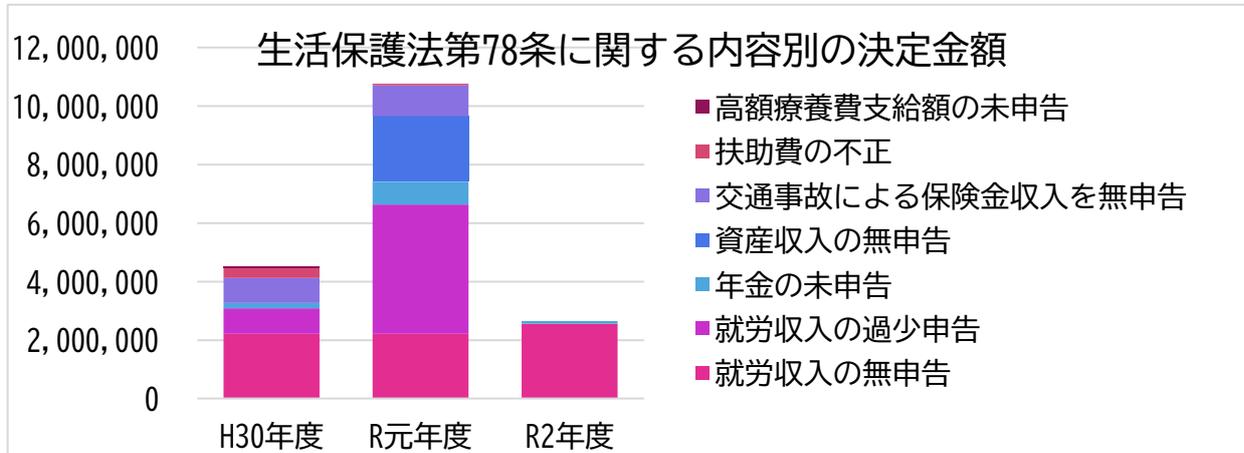
① 内容別件数 過去3年間の推移

年々増えているものの、令和2年度は、就労収入の無申告、並びに年金の未申告のみである。



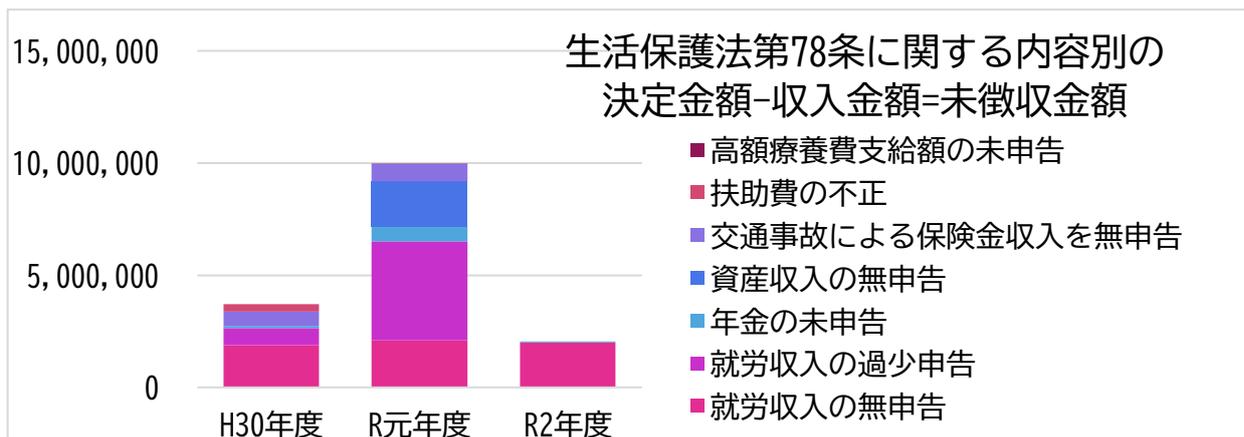
② 内容別徴収金の決定金額 過去3年間の推移

令和2年度は、件数は増えているものの、決定金額は、激減している。



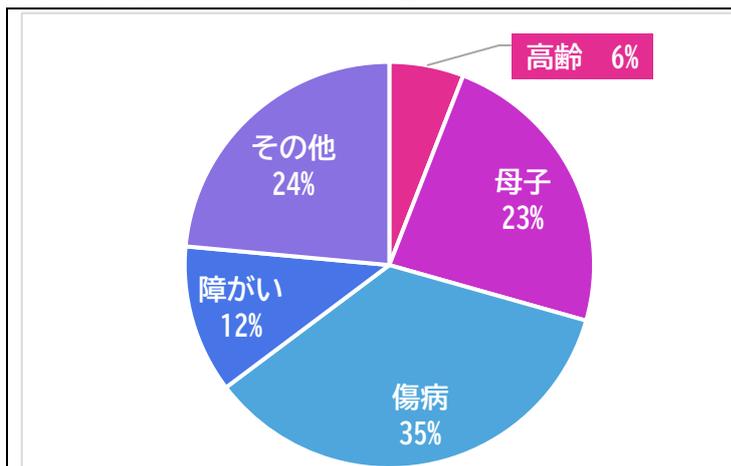
③ 徴収金の決定金額に対し、保護利用者からまだ徴収できていない金額 過去3年間の推移

件数は増えているものの、決定額が低かったためか、未徴収金額も少ない。



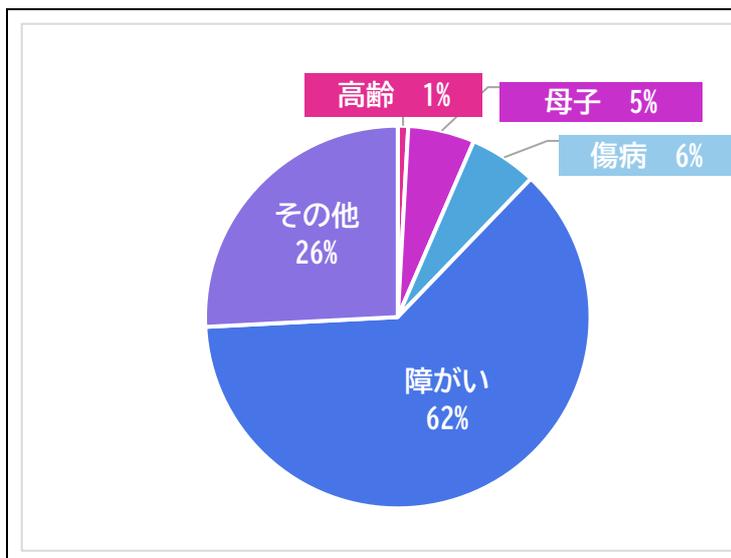
資料1 保護の実施要領等を遵守しつつ温かい配慮の下の生活保護行政

④ 令和2年度 就労収入の無申告17件の世帯類別の割合



世帯類型	件数
高齢	1
母子	4
傷病	6
障がい	2
その他	4

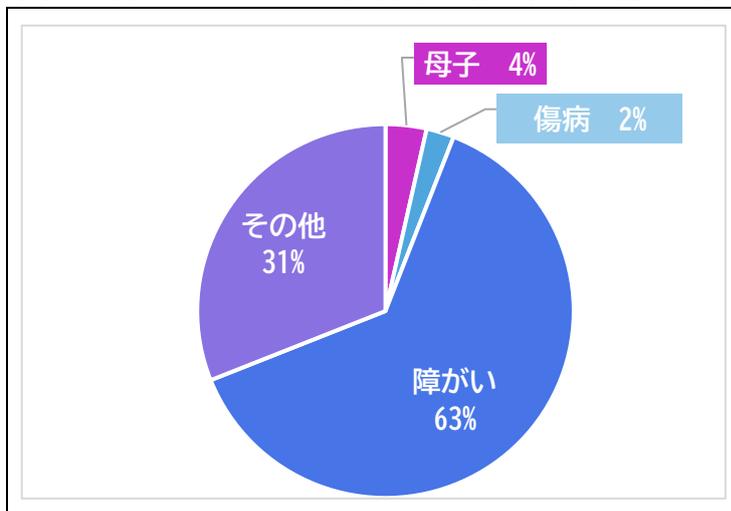
⑤ 令和2年度 就労収入の無申告17件を世帯類別ごとの決定金額



障がい者とその他の世帯類別が多く、88%占めている。

世帯類型	決定金額
高齢	22,250
母子	142,374
傷病	144,534
障がい	1,581,170
その他	657,929

⑥ 令和2年度 就労収入の無申告17件の世帯類別の未徴収金額



世帯類型	未徴収金額
高齢	0
母子	70,374
傷病	47,605
障がい	1,260,000
その他	620,134

資料1 保護の実施要領等を遵守しつつ温かい配慮の下の生活保護行政

参考 (c)の ①から⑩までのグラフ・表作成の元データ

年度	件数			返還決定額 円		
	H30	R元	R2	H30	R元	R2
①各種年金の遡及受給	75	37	92	21,311,922	9,861,109	16,079,200
②保険の解約返戻金	0	2	3	0	184,725	344,569
③資産売却	2	4	7	504,060	7,629,262	5,067,823
④交通事故等の補償金	4	3	4	5,014,220	958,620	840,012
⑤扶助費算定誤り	23	35	20	1,865,260	2,373,205	815,831
⑥介護保険償還金	0	0	1	0	0	42,072
⑦雇用保険給付金	7	2	2	1,946,545	515,482	8,054
⑧入院給付金	8	4	3	2,444,514	729,491	1,859,600
⑨高額療養費償還金	3	0	1	300,307	0	170,040
⑩その他	3	5	13	426,480	2,770,755	1,161,697
計	125	92	146	33,813,308	25,022,649	26,388,898

	返還決定額			返還済額		
	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
①各種年金の遡及受給	21,311,922	9,861,109	16,079,200	19,884,225	6,677,768	12,435,848
②保険の解約返戻金	0	184,725	344,569	0	23,752	344,569
③資産売却	504,060	7,629,262	5,067,823	504,060	7,629,262	5,067,823
④交通事故等の補償金	5,014,220	958,620	840,012	5,014,220	958,620	587,922
⑤扶助費算定誤り	1,865,260	2,373,205	815,831	974,385	1,571,994	394,287
⑥介護保険償還金	0	0	42,072	0	0	42,072
⑦雇用保険給付金	1,946,545	515,482	8,054	1,946,545	181,322	8,054
⑧入院給付金	2,444,514	729,491	1,859,600	1,507,260	371,000	739,600
⑨高額療養費償還金	300,307	0	170,040	118,354	0	0
⑩その他	426,480	2,770,755	1,161,697	366,480	1,681,653	1,054,854
計	33,813,308	25,022,649	26,388,898	30,315,529	19,095,371	20,675,029

	返還決定額-返還済額		
	H30年度	R元年度	R2年度
①各種年金の遡及受給	1,427,697	3,183,341	3,643,352
②保険の解約返戻金	0	160,973	0
③資産売却	0	0	0
④交通事故等の補償金	0	0	252,090
⑤扶助費算定誤り	890,875	801,211	421,544
⑥介護保険償還金	0	0	0
⑦雇用保険給付金	0	334,160	0
⑧入院給付金	937,254	358,491	1,120,000
⑨高額療養費償還金	181,953	0	170,040
⑩その他	60,000	1,089,102	106,843

資料 1 保護の実施要領等を遵守しつつ温かい配慮の下の生活保護行政

参考 D) ①から⑥までのグラフ・表作成の元データ

具体的内容	世帯類型	件数	H30年度			R元年度			R2年度				
			決定金額	収入金額	未徴収金額	件数	決定金額	収入金額	未徴収金額	件数	決定金額	収入金額	未徴収金額
就労収入の無申告	高齢	1	297,530	297,530	0	0	0	0	0	1	22,250	22,250	0
就労収入の無申告	母子	1	21,038	21,038	0	1	39,000	39,000	0	4	142,374	72,000	70,374
就労収入の無申告	傷病	2	1,878,046	0	1,878,046	3	1,146,863	56,863	1,090,000	6	144,534	96,929	47,605
就労収入の無申告	障がい	0	0	0	0	1	932,972	0	932,972	2	1,581,170	321,170	1,260,000
就労収入の無申告	その他	1	15,763	15,763	0	2	96,480	32,100	64,380	4	657,929	37,795	620,134
就労収入の無申告	小計①	5	2,212,377	334,331	1,878,046	7	2,215,315	127,963	2,087,352	17	2,548,257	550,144	1,998,113
就労収入の過少申告	高齢	0	0	0	0	1	160,830	0	160,830	0	0	0	0
就労収入の過少申告	母子	1	22,050	22,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労収入の過少申告	傷病	1	360,000	80,000	280,000	2	4,261,542	10,890	4,250,652	0	0	0	0
就労収入の過少申告	障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労収入の過少申告	その他	2	480,147	0	480,147	0	0	0	0	0	0	0	0
就労収入の過少申告	小計②	4	862,197	102,050	760,147	3	4,422,372	10,890	4,411,482	0	0	0	0
年金の未申告	高齢	3	143,977	56,601	87,376	6	784,205	131,272	652,933	5	106,054	52,637	53,417
年金の未申告	母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金の未申告	傷病	1	6,960	6,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金の未申告	障がい	1	38,085	20,000	18,085	0	0	0	0	0	0	0	0
年金の未申告	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金の未申告	小計③	5	189,022	83,561	105,461	6	784,205	131,272	652,933	5	106,054	52,637	53,417
資産収入の無申告	高齢	0	0	0	0	1	2,223,482	180,000	2,043,482	0	0	0	0
資産収入の無申告	母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産収入の無申告	傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産収入の無申告	障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産収入の無申告	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産収入の無申告	小計④	0	0	0	0	1	2,223,482	180,000	2,043,482	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	高齢	1	100,000	100,000	0	1	1,052,005	270,000	782,005	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	障がい	1	750,000	120,000	630,000	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故による保険金収入を無申告	小計⑤	2	850,000	220,000	630,000	1	1,052,005	270,000	782,005	0	0	0	0
扶助費の不正	高齢	1	360,000	21,000	339,000	1	66,000	44,000	22,000	0	0	0	0
扶助費の不正	母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費の不正	傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費の不正	障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費の不正	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費の不正	小計⑥	1	360,000	21,000	339,000	1	66,000	44,000	22,000	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	高齢	1	48,403	48,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費支給額の未申告	小計⑦	1	48,403	48,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計①～⑦	18	4,521,999	809,345	3,712,654	19	10,763,379	764,125	9,999,254	22	2,654,311	602,781	2,051,530